



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月21日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL http://www.dna-chip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)大塚 勉 (TEL) 03 (5777)1700
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	162	△13.6	△178	—	△180	—	△179	—
2020年3月期第3四半期	188	8.7	△152	—	△151	—	△151	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△31.81	—
2020年3月期第3四半期	△29.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,004	924	89.6
2020年3月期	743	653	84.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 900百万円 2020年3月期 626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	10.6	△172	—	△158	—	△159	—	△31.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,789,700株	2020年3月期	5,089,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	137株	2020年3月期	94株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,639,622株	2020年3月期3Q	5,089,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、秋の深まりとともに新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、感染者数が大幅に増加したことも相まって、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外ではアメリカ大統領選が行われ政権が交代したこと、またワクチンや治療薬開発にも進展があったことから世界的な株高となり、日経平均も31年ぶりに高値を更新いたしました。しかしながら、12月にはウイルスの変異種が確認され、年末にはそれまでの1日あたり過去最多の感染者数を記録するなど新型コロナウイルス感染症はまだまだ収まる気配がなく、景気の先行きも不透明な部分が多いことから引き続き感染予防の徹底をしつつ経済活動を行っていくことが各企業に求められることとなります。

一方当社が属するヘルスケア分野は、高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、ヘルスケア産業の活性化は今後も引き続き見込まれております。

さらに、がんゲノム医療時代の幕開けといえる話題として、2019年6月に患者のがん細胞の遺伝子変異を調べて、最適な薬を選ぶ「がんゲノム医療」の遺伝子検査システムに公的医療保険が適用になりました。対象になるのは、原発不明がん、標準治療を終えたがんや希少がんの患者で、これまでは限られた医療機関において、自費で高額な費用をかけ、わずかな可能性にかけて検査を受け、使える薬を探っていたものが、公的医療保険を利用して全国の医療機関で広く検査を受けられるようになりました。

このような状況下において、当社は、経営方針を「開発力と事業化加速」と定め、研究受託事業の成長と、診断事業におけるコンパニオン診断の事業化に取り組んでおります。2019年7月10日に血液を用いて肺がんの遺伝子変異検査を行う「EGFRリキッド」をコンパニオン診断として、厚生労働省へ承認申請を行い、2020年7月31日に高度管理医療機器製造販売承認(以降薬事承認といいます)を得ました。当社はこのEGFRリキッドの公的医療保険適用に向けた活動を行うとともに、医療現場への浸透を図ってまいります。さらにそれに続く、複数の遺伝子を同時に測定可能とする肺がんコンパクトパネルの薬事承認申請に向けた薬事戦略相談および薬事試験を進めており、肺がん診断領域での早期事業化を最優先事項として取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は162百万円(前年同四半期比86.4%)となりました。利益面では、営業損失178百万円(前年同四半期営業損失152百万円)、経常損失180百万円(前年同四半期経常損失151百万円)、第3四半期純損失179百万円(前年同四半期純損失151百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、主な事業として受託解析サービスを行っております。大学や研究機関、製薬・化粧品会社等を主要な顧客として、遺伝子関連解析のサービスや解析結果の統計処理のサービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンス受託解析サービスがあります。共に製薬・化粧品会社、大学、研究機関等の顧客に対し積極的な提案型営業を行うとともに、きめ細やかなフォローを推進しております。また、各種受託解析の実績から顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れるとともに、顧客ニーズに合わせた新規サービスメニューの拡充を図っております。

また、次世代シーケンスと並び注目を集める遺伝子解析として「デジタルPCR受託サービス」や独自の「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスも展開しております。さらに、新しいバイオマーカーや創薬ターゲットとして注目を浴びているmiRNA(マイクロRNA)解析サービスも拡充させてまいります。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、研究から開発、事業化までのトータルサポートとしてクオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、157百万円(前年同四半期比100.4%)となりました。

【診断事業】

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する「EGFRリキッド」の市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。現在この検査は薬事承認を得ており、引き続き医療現場へ浸透するべく保険収載を目指した活動を行っております。この検査は、低侵襲的な血液遺伝子検査により、血中に微量に存在する

血中腫瘍DNA上のEGFR変異を次世代シーケンス法により高感度に検出するリキッドバイオプシー検査です。肺がん組織の生検（気管支鏡検査、CTガイド化生検）は、侵襲性が高く患者さんへの負担も大きいことから、リキッドバイオプシー検査への期待が高まっております。EGFRリキッドに加え、その改良版としてのNOIR-SS技術（分子バーコード技術を用いて高感度かつ正確な分子数測定が可能となる超低頻度変異DNAの検出技術）により、高感度に複数遺伝子を一括解析可能なリキッドバイオプシー遺伝子パネル検査サービスも提供しております。また、リキッドバイオプシー検査に続いて、肺がん組織検査に特化した高感度な一括遺伝子検査パネル（仮称：肺がんコンパクトパネル）を開発中です。コンパクトパネルは、EGFR ALK ROS1 BRAF MET の5つのコンパニオン診断可能な遺伝子と近い将来分子標的治療薬の上市が予定されているいくつかのターゲット遺伝子が対象です。肺がんコンパクトパネルは、生検もしくは手術等により採取・切除された組織のFFPE検体を対象とした遺伝子検査として、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンターと共同で開発してきているものです。また、細胞診検体を対象とした検査としての有用性を検証するため、学校法人聖マリアンナ医科大学との共同研究も実施しております。本共同研究は順調に進行しており、また中間解析では良好な解析結果が得られております。本成果の一部について、2020年11月12日の肺癌学会学術集会の企業セミナーにて報告が行われました。

現在肺がんコンパクトパネルについては、薬事申請に向け、独立行政法人医薬品医療機器総合機構への薬事戦略相談および各種薬事試験を進めております。

その他の検査メニューとして、遺伝子解析を用いた関節リウマチの薬剤効果予測検査、うつ病の診断技術の開発も積極的に進めております。

また、EGFRリキッド及びNOIR-SSシーケンスをはじめとしたリキッドバイオプシー解析の独自技術の強みを活かし、研究用途としてのクリニカルシーケンスグレードの検査サービスを製薬企業の治験付随研究・病院等向けに提供しております。

以上のように診断事業は新製品及び新サービス開発に多くの経営資源を集中させているため、当第3四半期累計期間の売上高は、4百万円(前年同期比14.8%)となりました。

『売上高の季節的変動について』

当社は、事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて267百万円増加し、799百万円となりました。これは、現金及び預金が312百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が64百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて6百万円減少し、204百万円となりました。これは、有形固定資産が2百万円、投資その他の資産が37百万円それぞれ減少し、将来の事業化に資する無形固定資産であるソフトウェア制作による費用36百万円の増加及び減価償却費3百万円の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて260百万円増加し、1,004百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12百万円減少し、70百万円となりました。これは買掛金の減少11百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて微増し、8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10百万円減少し、79百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて271百万円増加し924百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加452百万円及び四半期純損失179百万円の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2020年4月23日の「2020年3月期 決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,379	615,181
受取手形及び売掛金	166,324	102,166
商品	0	0
仕掛品	—	2,276
貯蔵品	9,781	20,277
前払費用	51,563	48,378
その他	1,706	10,859
流動資産合計	531,754	799,140
固定資産		
有形固定資産	24,405	21,961
無形固定資産	64,354	97,310
投資その他の資産	122,882	85,702
固定資産合計	211,642	204,974
資産合計	743,397	1,004,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,462	36,434
その他	35,210	34,213
流動負債合計	82,672	70,648
固定負債		
退職給付引当金	7,391	8,669
固定負債合計	7,391	8,669
負債合計	90,063	79,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,219	642,439
資本剰余金	443,798	670,018
利益剰余金	△232,970	△412,351
自己株式	△68	△92
株主資本合計	626,979	900,013
新株予約権	26,354	24,783
純資産合計	653,334	924,796
負債純資産合計	743,397	1,004,114

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	188,051	162,400
売上原価	182,344	160,386
売上総利益	5,707	2,013
販売費及び一般管理費	157,803	180,311
営業損失(△)	△152,096	△178,297
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	297	66
還付消費税等	—	3
その他	95	—
営業外収益合計	395	72
営業外費用		
為替差損	111	35
株式交付費	—	2,655
営業外費用合計	111	2,691
経常損失(△)	△151,812	△180,917
特別利益		
助成金収入	—	2,000
固定資産売却益	515	—
新株予約権戻入益	—	249
特別利益合計	515	2,249
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△151,296	△178,668
法人税、住民税及び事業税	217	712
法人税等合計	217	712
四半期純損失(△)	△151,513	△179,380

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年3月6日発行の第4回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを2020年4月10日から2020年6月10日の期間に渡り受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,219千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が642,439千円、資本準備金が670,018千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

当第3四半期累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、秋の深まりとともに新型コロナウイルス感染症が再び拡大し感染者数が大幅に増加したことも相まって、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外ではアメリカ大統領選が行われ政権が交代したこと、ワクチンや治療薬開発にも進展があったことから世界的な株高となり、日経平均も31年ぶりに高値を更新いたしました。しかしながら、12月にはウイルスの変異種が確認され、年末にはそれまでの1日あたり過去最多の感染者数を記録するなど新型コロナウイルス感染症はまだまだ収まる気配がなく、景気の先行きも不透明な部分が多いことから引き続き感染予防の徹底をしつつ経済活動を行っていくことが各企業に求められることとなります。

このような状況の中、当社においても新型コロナウイルス感染症が今後も継続し受注に何らかの影響を与えるとの仮定を置いて固定資産の減損等に関する会計上の見積りを実施しております。

なお、当該見積りは最善の見積りではありますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況といたしまして、2006年3月期より、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失178百万円、経常損失180百万円、純損失179百万円を計上しておりますが、これを改善するために次のような取り組みにより、当事業年度は400百万円の売上確保をめざしております。

①研究受託事業

・提案型研究受託の営業強化

研究受託事業におきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、化粧品会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

・大型案件の受注の確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。

・外部との連携強化

他社との販売連携を実施し、受注件数を拡大してまいります。

- ・新サービスメニュー開発によるメニューの差別化
お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大を図ってまいります。

②診断事業

- ・EGFRリキッドの公的医療保険適用による事業化
診断事業におきましては、「EGFRリキッド」をコンパニオン診断として、2019年7月10日に厚生労働省へ承認申請を行い、2020年7月31日に薬事承認を受けております。さらに、医療現場への浸透を図るため、公的医療保険適用による事業化を推進してまいります。
- ・次世代シークエンサーを使用した肺がんコンパクトパネル検査の開発
EGFRリキッドに続く次世代シークエンサーを使用した肺がんコンパクトパネル検査の薬事申請に向けた準備を進めております。現在、5つの遺伝子をターゲットとする薬剤のコンパニオン診断が可能なパネルの薬事試験を進めており、このパネル検査を事業化することにより、研究受託事業と並んで、診断事業をもう一つの事業の柱として成長させてまいります。